

「かながわランドデザイン」の進行管理について
(案)

神奈川県総合計画審議会計画推進評価部会

平成24年11月

はじめに

県では平成24年3月に、総合計画である「かながわグランドデザイン」を策定した。

本部会ではこれまで、新たな総合計画が策定される都度、計画の進行管理の望ましいあり方について検討を重ね、提言を行ってきたところである。中でも、平成20年3月の「神奈川力構想の進行管理について」において、政策評価を総合的に実施し、評価結果に基づいて翌年度の政策運営の改善を図る「政策のマネジメント・サイクル」の確立に向けた評価のあり方について提言し、毎年度試行錯誤を重ねながら、県と総合計画審議会による二人三脚での評価手法を確立してきた。

一方、平成21年3月に施行された「神奈川県自治基本条例」において、県は、総合計画に定める政策の実施状況を定期的に公表することが義務付けられた。また、併せて、政策評価を実施するとともに、その結果を公表し、政策の立案や予算の編成等に反映させるよう努めることが義務付けられた。このことにより、県の政策運営をいわゆるPDCAサイクルによって効率的・効果的に推進することが条例上も明確に位置づけられたと言える。

こうした経過を踏まえ、「かながわグランドデザイン」の着実な推進を図り、社会情勢の変化に的確に対応しながら、効率的・効果的な政策運営を行うことができるよう、本部会として「政策のマネジメント・サイクル」に基づく今後の進行管理のあり方を整理することとした。

1 計画の進行管理に当たっての基本的な考え方

「かながわグランドデザイン」の策定に係る総合計画審議会の答申において示したとおり、次のような視点から計画の進行管理を行う必要がある。

なお、進行管理に当たっては、これまでの手法を踏襲しつつ、より効果的・効率的な手法とする必要がある。

(1) 総合的な政策評価

計画の進行管理に当たっては、まず、めざすすがたの達成に向けた県の取り組みについて、適切な評価がなされる必要がある。

評価に当たっては、プロジェクトごとに設定した数値目標の達成状況だけでなく、事業の実施状況や県民ニーズ、社会環境の変化を示す統計データなどを活用して多角的に分析し、総合的な評価を行う必要がある。

(2) 「政策のマネジメント・サイクル」による効率的・効果的な政策運営

評価の結果については、県民に分かりやすく示すとともに、評価に基づいて毎年度の政策運営を改善する「政策のマネジメント・サイクル」により、計画の目標達成に向けて効率的・効果的な政策運営を行う必要がある。

<参考>「総合計画の策定等について（答申）」（H24.3.29）（抜粋）

2 計画の推進に当たっての留意事項

(2) 計画の適切な進行管理

- 計画を着実に推進し、進行管理を行っていくため、事業の実施状況やプロジェクトに掲げた数値目標の達成状況、県民ニーズや社会環境の変化を示す統計データなどを活用して、総合的な政策評価を行う必要があります。また、その結果を県民に分かりやすく示すとともに、評価に基づいて毎年度の政策運営を改善する「政策のマネジメント・サイクル」により、計画の目標達成に向けて効率的・効果的な政策運営を行っていくよう求めます。

2 これまでの計画の進行管理手法と課題

(1) 「かながわ新総合計画21」(平成9年～)

(手法)

- 「かながわ新総合計画21進行台帳」の作成・公表
全ての事業について、5年間の事業計画に対する予算化率、着手率及び進捗率を把握し公表した。

(課題)

- 事業の進捗状況を公表することで、計画の進行管理及び県民との情報共有が図られたが、冊子が相当に大部にわたっていたこと、また、予算措置の状況などを計数化したものが中心であり、取組みがもたらした成果を示すものではなかったことから、よりシンプルに県民に示す工夫や、成果に着目した評価手法を導入することが検討課題とされた。

(2) 「神奈川力構想・プロジェクト51」(平成16年～)

(手法)

- 「神奈川力構想・白書」の作成・公表
戦略プロジェクトごとに設定した目標について、達成状況を客観的な数値によりランク分けするとともに、目標達成に係る課題の把握や対応方向を整理し公表した。

(課題)

- 成果に着目した評価手法が導入されたが、目標を中心とした分析になりがちであった。また、目標は数値目標と文章目標が混在していた。
- 総合計画審議会からの意見を踏まえた評価が導入されたが、位置づけが明確でなかった。

(3) 「神奈川力構想」(平成19年～)

(手法)

- 「神奈川力構想・白書」の作成・公表
戦略プロジェクトについて、数値目標の達成状況などの分析に加え、様々な指標を活用した総合分析や、政策運営の改善を含む今後の方向性の整理を行うとともに、総合計画審議会にて二次評価を行い、その結果を白書に掲載し公表した。

(課題)

- 数値目標だけでなく、他の統計データや事業実施の効率性など様々な視点による分析なども加えて総合的な評価を行ったが、県民に対する分かりやすさの観点から、数値目標の達成状況をA B C Dでランク分けして示したことが、プロジェクト全体の評価であるような受け止め方をされる傾向が見られた。

3 評価のあり方

基本的な考え方及びこれまでの計画における課題を踏まえ、政策評価のあり方を整理すると次のとおりである。

(1) 評価の実施時期について

「政策のマネジメント・サイクル」の下、評価結果を翌年度の政策運営に反映させるためにも、事業実施年度終了後に評価を行い、6月頃に公表することが適当である。

(2) 評価の対象について

「かながわグランドデザイン」では、基本理念として掲げた「『いのち輝くマグネット神奈川』の実現」に向けて、先進性や発展性を持った県の重点政策を分野横断的にまとめ、具体的な取組内容を示した27の「プロジェクト」を中心に取り組むこととしている。

したがって、「プロジェクト」を評価の対象とすることが適当である。

(3) 評価の実施主体について

評価の実施主体については、自ら評価を行うという政策評価の本旨を踏まえ、まず県の事業部局による一次評価を行い、さらに、政策評価の客観性を確保するため、総合計画審議会による二次評価を行うことが必要である。

二次評価については、これまでと同様、当部会にグループ会議を設け、分野ごとに評価を行うことが適当である。

(4) 評価の内容について

「かながわブランドデザイン」においては、様々な角度からプロジェクトの達成状況を分析するため、次の視点から、プロジェクトごとに複数の数値目標を設定している。

- ア 県の取組みの成果が現れるもの
- イ 毎年度実績値が分かるもの
- ウ 多面的な評価が可能な複数の指標

目標を数値化して示すことは、プロジェクトのねらいを県民に具体的に分かりやすく示すことができるとともに、プロジェクトの達成度を客観的に測ることができるというメリットがある。

しかし、「神奈川力構想・プロジェクト51」及び「神奈川力構想」の進行管理では、数値目標の達成状況をA B C Dでランク分けして示したことが、あたかもプロジェクト全体の評価であるような受け止め方をされる傾向が見られた。

また、数値目標だけではプロジェクト全体の成果を十分に評価することが困難であるという課題もある。

したがって、数値目標の達成状況を客観的な数値で示すことは必要であるが、一律の尺度でランク分けするのではなく、社会環境の変化を示す統計データなどと併用して評価を行うなど、次のとおり改善を図る必要がある。

ア 総合分析

- ・ プロジェクトごとに複数設定した数値目標の達成状況に加えて、プロジェクトに掲げた事業などの取組み状況、県民ニーズの動向、社会環境の変化を示す統計データなどを活用して多角的に分析するとともに、プロジェクト全体の達成状況を分かりやすく示すよう工夫する。

- ・ 特に、数値目標の達成状況だけではプロジェクト全体の成果を十分に評価することが困難であることに留意し、社会環境の変化を示す統計データを用いて、社会環境の変化に対応して、プロジェクトのねらいがどの程度達成されているのかを分かりやすく説明する。
- ・ また、評価に当たっては、財政負担を伴わずに事業実施する工夫や、他都道府県との比較などの視点も取り入れることが適当である。

イ 今後の課題と対応方向

- ・ 総合分析を踏まえ、プロジェクト推進上の課題を整理するとともに、政策運営の改善を含めた今後の方向性を整理する。

(5) 評価結果の公表について

評価結果については、県民との情報共有を推進し、説明責任を果たす観点から、これまでの「神奈川力構想・白書」と同様、詳細に内容を整理する必要がある。

ただし、そうした詳細な内容については、県民が必要に応じてアクセスできるようホームページで公表し、バックデータについても参照できるように配慮するとともに、その概要を示したパンフレット（概要版）を作成して、多くの県民に広く配布することが適当である。

なお、概要版については、ビジュアル性を高め、より分かりやすく、親しみやすいものとすることが求められる。

(6) 県民意見の聴取について

評価結果の概要版については、県民が集まる集会やイベントなど、あらゆる機会を捉えて配布するとともに、積極的に説明する機会を設けたり、ソーシャルネットワーキングサービスを活用するなど、評価結果について県民から意見を聴取する機会を増やし、幅広くニーズを汲み上げる必要がある。

4 「神奈川モデル」について

「かながわグランドデザイン」には、「かながわスマートエネルギー構想の推進」や「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進」など、県民、NPO、企業、団体、市町村などと情報や目的を共有しながら、神奈川の総力を結集し、全国の先駆けとなる新たな政策をともに創りあげる「神奈川モデル」が盛り込まれている。

「神奈川モデル」は、全国の先駆けとなる先進的な取組みであり、県民に対するアピール力が高いことから、その取組み状況をまとめて公表することにより、県民の県政への関心を喚起することが期待される。

このため、政策評価の結果と併せて、「神奈川モデル」の取組み結果を公表することが適当である。